

「第23回独立行政法人農畜産業振興機構評価委員会」 議事要旨

- 1 日時：令和7年6月17日（火）14：00から16：00まで
- 2 場所：独立行政法人農畜産業振興機構 北館6階大会議室
- 3 議題
 - (1) 第22回機構評価委員会（令和6年6月13日開催）におけるご意見等の業務運営への反映状況について
 - (2) 令和6年度業務実績について
 - (3) その他
- 4 出席委員：逆瀬川委員、讃岐委員、高橋委員、徳田委員、友常委員、廣岡委員 ※牧野委員は書面参加
- 5 農林水産省出席者：畜産局総務課 大竹調査官、機構班 大川課長補佐、棟方畜産専門官、堀係員、農産局園芸作物課価格班 新木係員、農産局地域作物課加工第1班 瀨崎係員
- 6 役職員出席者：天羽理事長、瀬島副理事長、森田総括理事、新納総括理事、藤野理事、藤島理事、得田理事、渡邊監事ほか
- 7 開会、理事長挨拶等
一丸企画調整部長が開会を宣言した。
次に、天羽理事長が挨拶し、最近の機構業務をめぐる情勢等について説明した。
評価委員会設置要領第5条第2項の規定に基づき、委員の互選により、廣岡委員が委員長に選任された。
廣岡委員長は、委員会の終了後、委員の了承を得た上で、ホームページに委員会の議事録要旨を公開したい旨を提案し、各委員の了解を得た。
- 8 議事
森田総括理事から各議題について資料に基づいて説明し、質疑応答を行った。

<質疑応答>

[議題（１）第22回機構評価委員会（令和6年6月13日開催）におけるご意見等の業務運営への反映状況について]

（逆瀬川委員）

昨年の自身の指摘に対し、適切に対応していただき良かったと思う。万が一、今後同様のミスが発生したとしても、今回のようにしっかりと事実を都度公表することによって、関係者や一般国民からの機構への信頼は高まると思うので、引き続きよろしくお願ひしたい。

[議題（２）令和6年度業務実績について]

○第1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

（逆瀬川委員）

前年度にc評価だった野菜の項目については、再発防止策を講ずることによってb評価になったということで、引き続き着実に業務を進めていただきたい。

野菜需給情報等交換会の見直しの取組のように、現場のニーズを吸い上げ、それに柔軟に対応して課題解決に取り組めるよう、役員におかれては日頃から風通しの良い組織運営を心掛けていただきたい。

（森田総括理事）

ご指摘いただいた点に配慮しながら業務にしっかり取り組んでまいりたい。

（友常委員）

プレスリリースされているとおり、野菜の平均取引価額の算定誤りに係る追加交付は4月に完了し、未返納分については回収しないという認識で相違ないか。またその対応については時効も含めて弁護士に相談した上での判断か。

（森田総括理事）

弁護士には相談済みである。

（大石総括調整役）

本件については生産者の過失ではないため、返納はあくまでご協力いただける方から、という形ではあるものの、どのような対応が適当なのか、引き続き検討してまいりたい。

（友常委員）

承知した。生産者には全く非がなく、返納を強制するといった法的措置も難しいことは理解しているが、その一方で、本件の財源は公金であることから、法的に返納免除が妥当な判断なのかとの観点から確認した次第。

(徳田委員)

国内外の情勢が目まぐるしく変化している中で、野菜や飼料等、国際的な物の流れも大きく変化してきているのではないかと思う。そうした状況の中で、今後の情報収集の対象地域などについて新たな方針や課題があれば教えてほしい。

(藤野理事)

業界からの関心が高い中国に引き続き重点を置きつつ、中東をはじめ紛争等で世界的に情勢が不安定な中、特にトランプ関税の影響により存在感が増す南米の動向について、積極的に情報収集を行っていく方針。

(讃岐委員)

野菜供給安定基金の時代から、機構における野菜の価格安定対策の中心は、価格低落時の生産者への交付金交付だと思うが、昨今は異常気象等による価格高騰の方が頻発するリスクとなっている印象がある。昨冬から今春にかけても葉物野菜の価格高騰が起きたが、こうした状況で適切な価格で安定供給を図るために、機構としてどのようなことができるのか。

(大石総括調整役)

毎月ホームページで公表している野菜レポートにおいて、主な品目の需給動向や価格、輸入動向等の情報を提供しており、安定供給に寄与する重要な役割だと認識している。

(天羽理事長)

葉物野菜の場合は長期保管ができないことから、安定供給のためにはリレー出荷をいかに円滑に行うかが重要で、そのために産地では様々な工夫をされている。それに対し、当機構としては情報提供という形で支援しているところであり、引き続き頑張ってもらいたい。

(友常委員)

機構ホームページによると、野菜価格高騰時の対策として、十分生育する前に収穫して出荷時期を前倒した生産者に対し価格差補填を行うとのことだが、令和6年度はそのような措置は取られなかったのか。

(古河野菜振興部長)

指定野菜の価格高騰時には、生産者が届出に応じて出荷時期の前倒しを行った場合に交付金を交付できる仕組みになっているが、令和6年度は産地全体で生育状況が悪く、届出がなされなかったため、本事業が発動しなかったと認識している。

(廣岡委員長)

最近の野菜や米の価格高騰時などに、消費者サイドの声が盛んに報道されるが、農畜産物の価格低落時に、機構が様々な対策を実施していることなどはあまり報

道されない。マスコミはこうした生産者サイドの情報も伝えるべきだと思っている。

(讃岐委員)

機構が日頃から価格安定対策をしっかりと実施しているから生産者が安定供給できるということを消費者も知ることが重要だと思う。機構ホームページは農畜産物の価格動向等の情報が充実しており、生産者のみならず消費者にとっても有益なので、さらに充実させていってほしい。

(森田総括理事)

引き続き、様々な情報の発信にしっかりと取り組んでまいりたい。

(高橋委員)

情報収集・提供業務は機構の重要な業務の一つであり、日中経済協会北京事務所への人材派遣等を行っているとのことだが、機構と他法人の人材交流の状況を教えてほしい。

(瀬島副理事長)

若手の勉強及び人脈づくりを目的として、長年、農林水産省の畜産・野菜・特産部門に毎年研修生を送り出している。また、先述された日中経済協会のほか、JETROの国内本部及び海外拠点にも派遣している。人数は計7、8名程度。

○第2 業務運営の効率化に関する事項～第8 その他主務省令で定める業務運営に関する事項

(徳田委員)

例えば特定の野菜の価格が高騰した場合、八百屋のような対面販売では、各品目の価格動向やそれに見合った消費方法を客が店員から聞くことができ、それが需給調整に寄与している側面があったが、スーパーマーケット等では客と店員間のコミュニケーションが少ないことから需要が硬直化しているという話がある。こうしたことから、消費者向けの需給関連情報の発信は重要だと思うが、機構としてはどのように考えているか。

(天羽理事長)

消費者向けの情報発信の在り方は現在も課題であると認識しているが、マスコミから発信される情報量には到底及ばないことから、基本的な知識としての情報を中心に発信しているところ。

(徳田委員)

消費者への情報発信については大いに工夫の余地があると思うので、引き続き検討をお願いしたい。

(廣岡委員長)

確かにマスコミが発信する情報量は圧倒的に多いが、消費者に生産の状況を知ってもらうために、機構としてできる限りの工夫はすべきだと思う。

(森田総括理事)

YouTubeチャンネルで生産現場のことを知ってもらうための動画を投稿するなどの取組は行っているが、引き続き努力してまいりたい。

(逆瀬川委員)

令和8年度新規採用に向けて3大学の業界研究会に参加したとのことだが、この3大学とはどこか。

(天羽理事長)

当機構の職員の出身大学の中で最も多い東京農業大学及び明治大学に加えて、農業系大学ということで縁故のあった麻布大学に依頼し、各大学の業界研究会に参加させていただいた。本取組は令和6年度に初めて行ったもので、まだ手探りの状態である上、採用環境が厳しいことから、不断の工夫が必要であると認識している。もちろん、他大学からも要請があれば、可能な限り訪問したい。

(逆瀬川委員)

採用担当者の人員の都合もあると思うが、人材の多様性の観点から、農業系学部を有する全国各地の大学にも目を向け、徐々に活動の範囲を広げていくことも検討してほしい。

(逆瀬川委員)

農村派遣研修を再開したとのことだが、生産の現場で様々なことを見聞きし、体験する機会は大変貴重なので、ぜひ地道に継続して行ってほしい。

SNSは、デジタルネイティブと呼ばれる20～30代に対し、採用活動も含めてアプローチできる有効なツールなので、活用しているのは良いことだと思う。

また、農村派遣研修の様子を撮影した動画をSNSで発信する取組は、堅いイメージを持たれがちな機構に親しみを持ってもらうきっかけにもなるので、ぜひ積極的に行ってほしい。

(森田総括理事)

お褒めいただき感謝申し上げます。引き続きしっかり取り組んでまいりたい。

(友常委員)

SNSを活用する大きな意義の一つに、情報の受取り手からのリアクションを受け取れる双方向性があると思う。リアクションを測る指標には閲覧回数やコメント数、「いいね！」の数等あるので、これらを把握しながらSNSの活用の仕方を工夫していくと良いと思う。

(森田総括理事)

現在、コメント機能は開放していないが、他の指標を確認しながら工夫してまいりたい。

(友常委員)

昨今、生成AIが急速に発達していることから、リスクも踏まえつつ機構として活用を検討してはどうか。

(一丸企画調整部長)

機密性確保の観点でまだ安全性が担保されていないということで、国から各独立行政法人に対し、業務における生成AIの利用は控えるように指導されているところ。ただし、機密性の低い情報を扱う場合においては、職員用端末に搭載されているOSのAIアシスタント機能の利用を認めている。

(讃岐委員)

将来的には、セキュリティが確保できれば生成AIを活用できるようになるのではないかと思うが、それに向けて業務のデジタル化が進んでいることが重要だと思う。様々な申請手続でデジタル化が進められているとのことだが、生産者段階までデジタル化を浸透させるのはなかなか難しいとのこと。今回のデジタル化推進に対してのa評価に異論はないが、今後は、デジタル化の最終的な目標をより明確にして丁寧な進捗管理を行った上で、実績を評価していくことが適切ではないか。

(農林水産省大竹調査官)

これまで、農村現場でのDX推進のためにeMAFFの整備を進めてきたが、運用に係る費用が膨大であることと、生産現場では依然として紙媒体の手続が主体であること等から、昨年度からeMAFF全体のあり方を見直しているところ。その一方で、各独立行政法人で保有する独自システムもあることから、それらとも連携しながら、全体として電子化を進展させていこうとしているところ。

(一丸企画調整部長)

デジタル化の目標についてだが、令和5年度末に、理事長の指示の下、DX推進方針を策定した。生産者の利便性向上や、低コストでの運用、情報セキュリティの確保等、様々な要素が盛り込まれている。策定から1年経過しており、レビューを行う時期に差し掛かっているため、各部署における取組状況を点検していく予定。

(友常委員)

最近の障害者雇用は、法定雇用率だけではなく質的な充実も求められる傾向にある。障害者の方が自身の特性を活かして活躍できる職場環境を整備することに

より、他の従業員にとっても安全で働きやすい環境となり、生産性の向上につながるという考えの下、障害者雇用促進法においても職業能力の開発・向上に関する措置を取ることが求められている。これに関する取組を機構においても検討していただきたく、併せて将来的に業務実績の目標に加えることも視野に入れてはどうか。

(田口総務部長)

当機構では、法定雇用率は満たした上で、雇用予定の障害者の方や支援団体の方との事前面談により、本人の適性に合った部署に配置している。

(友常委員)

承知した。なお、補足情報だが、最近、経済産業省がニューロダイバーシティを推進しており、様々な脳の特徴を持つ人材が活躍しやすい環境を整え、それにより全体の職場環境改善・生産性向上を目指すといった取組が民間企業等で進められているので、参考にしてほしい。

(友常委員)

最近、民間企業では、従業員のエンゲージメントを定期的に測定し、その結果を活用して従業員のモチベーションを高め、生産性や企業価値の向上につなげようという取組が積極的に行われている。この取組の効果については諸説あり、また機構は営利を目的とした法人ではないが、導入を検討してはどうか。

(森田総括理事)

毎年全職員を対象に実施しているストレスチェックの中に、エンゲージメントに関する質問が含まれており、エンゲージメントの測定はしている。

(友常委員)

資金の運用について、専門家の助言を受けながら運用益を出したことは良いと思うが、一般的に利回りの高い商品への切替えは高いリスクを伴う。そうしたリスクを回避する取組は行っているか。

(齋藤経理部長)

満期を迎える前に売却して発生する評価損と、満期後に売却して発生する評価益の差引きで、年度を通じて利益を確保できるように運用している。

(天羽理事長)

他法人の例等を参考にしながら、1発行体当たりの保有額に上限を設けるなど、一定のルールを設けて運用している。

(廣岡委員長)

今回、結果として好成績だったからa評価なのだとしたら、逆に運用に失敗した場合はc評価にもなり得るといえるのはどうなのか。

(森田総括理事)

かなり厳格なルールの下で運用しているため、マイナスになることはほぼないと想定している。

(一丸企画調整部長)

本日都合により出席されていない牧野委員から、書面でご意見を頂戴しているため、代読する。

・決められた期限内に交付金を交付する業務は生産者の経営安定のために極めて重要であり、b評価を維持することが重要。昨年度と異なり、今年度はc評価がなかったことを高く評価。

・和牛肉は需要の低迷が続くことから、引き続き積極的にSNS等を活用して情報発信を行い、生産者を支援してほしい。

・海外での現地調査や関係機関との定期会合で得られた情報について自己評価書案に記載されていないが、具体的にどのような情報が得られたのか。また、得られた貴重な情報を今後どのように生かせるのか、積極的に提案してほしい。

・債権の運用については、最近の値下がり傾向等も踏まえ、リスク分散の徹底等、十分な対策を取ってほしい。

(森田総括理事)

ご指摘いただいた点を踏まえ、適切な業務運営に努めてまいりたい。

(藤野理事)

自己評価書に記載した中国養豚ビルの調査をはじめ、各国・各地域の現地調査で得られた情報は全て記事化し、情報誌及び機構ホームページに掲載することにより、業界関係者の方にご活用いただいている。今後も、業界の動向や利用者のニーズを的確に捉えた情報収集に努めてまいりたい。

(逆瀬川委員)

今回の評定には全て同意する。その上で、2点意見を申し上げる。

機構は、定められた期間内の確実な履行が求められる業務が多いことから、a評価はなかなかつきにくいと思う。しかし令和5年度にc評価となった野菜の平均販売価額の算定誤りについては、事案発生から対応完了まで1年以上かかっており、業務を確実に履行できなかった場合の影響の大きさは今般の事例を見れば明らかである。機構においてはb評価こそが勲章であるとの認識の下、日々の業務に間違いのないよう、着実に遂行してほしい。

また、情報発信について、マスコミの情報量に及ばないという話もあったが、公的機関である機構に対する信頼度はマスコミ以上に高く、そこから発信されている情報は正確であるはずだと受け止められる。利用者が機構の情報になかなか

たどり着けないという課題もあると思うが、たどり着いた情報が常に正確かつ分かりやすいものであるよう、機構の重要な業務として地道に取り組んでほしい。

9 閉会

独立行政法人農畜産業振興機構評価委員会委員名簿

逆瀬川 英明 株式会社時事通信社デジタル農業誌 Agrio 編集長

讃岐 建 元総務省行政評価局長

高橋 裕子 一般財団法人消費科学センター 企画運営委員

徳田 博美 名古屋大学大学院生命農学研究科 教授

友常 理子 田辺総合法律事務所 弁護士

廣岡 博之 京都大学大学院農学研究科 名誉教授

牧野 義雄 香川短期大学生活文化学科 教授

(五十音順、敬称略)